

# 今後4年間で重点的に取り組む政策について

## 基本理念

社会の意識や課題を踏まえ「7つの重点政策群（仮称）」であたたかい京都づくりを展開

## 背景

### ○新たに生じた社会の変化・課題

- 新型コロナウイルス感染症の世界的拡大
- 原油価格・物価高騰
- ロシアによるウクライナ侵攻

### ○現行計画策定前から存在する中長期の課題

- 人口減少・少子高齢化
- 自然災害の激甚化・頻発化
- 地球温暖化の進行

## 改定案

## あたたかい京都づくりに向けた「7つの重点政策群（仮称）」

安心

①  
安心できる医療・  
福祉基盤の充実

②  
災害・犯罪等からの  
安心・安全

③  
子育て環境  
日本一  
・  
京都の実現

温もり

④  
豊かさを感じられる  
共生の京都づくり

⑤  
未来を拓く産業づくり

夢実現

⑥  
文化の継承と創造

⑦  
交流による新たな  
地域づくり

成長・交流・情報・暮らしを支える基盤

論点

- ① 子育てが本来持つ喜びや楽しさを、子育て世代が感じられていない最大の原因は何か
- ② 出産や教育をはじめ子育て世代のあらゆるライフステージにおける、経済的な負担をはじめとする様々な負担をどのように軽減していくべきか
- ③ 子育てしながら働きキャリアアップできる職場づくりを全ての企業等に広げるため、どのように危機意識を共有し、巻き込んでいくべきか
- ④ 少子化という我が国最大の社会課題に対し、様々な主体が有効な行動を起こしていくためには何が必要か

重点政策分野

【子育てにやさしい風土づくり】

【主要な方策（案）】

- 様々な主体との連携をさらに強化し、総合的な施策展開を進めるための「子育て環境日本一推進条例（仮称）」の制定
- 産学公が連携した、子育てにやさしい民間サービスの普及促進
- 「WEラブ赤ちゃんプロジェクト」の府域展開など、子育てを温かく見守り支える気持ちの「見える化」
- NPO等による「赤ちゃん運動会」の開催
- 大学・企業と連携した、若者への仕事・子育ての両立体験インターンシップの機会の拡充や、結婚・子育てに関するSNS等の情報発信の充実

論点①④に対応

【子育てにやさしい職場づくり】

【主要な方策（案）】

- 子育てにやさしい職場づくりの拡大に向けた大規模啓発の実施（「行動宣言企業100%プロジェクト（仮称）」）
- 子育てや育休取得をポジティブに評価し、キャリアを中断させない仕組みづくり（人事評価制度の導入等）
- 「育児休業」を「勤務する企業の一つの“子”会社」への出向と捉え、育児を「育児そのものや育児に際するタイムマネジメントを学ぶ」業務として位置づけるムーブメントを展開
- 人材確保塾に参加し、企業の採用力に係るノウハウ等を学んだ経営者が、自らの会社においてそれを実践した上で、就活、婚活、移住をワンストップで相談できる新感覚ジョブ博に優先出展し、優良事例の横展開を図る

論点③に対応

基本方針(案)

▶ 少子化を食い止めるという視点も持ちながら、子育てにやさしい「風土づくり・地域・まちづくり・職場づくり」をさらに充実・強化し、子育て本来の喜びや楽しさを実感できる社会をつくる「少子化STOP！子育て環境日本一・セカンドステージ」を展開する

【子育てにやさしい地域・まちづくり】

【主要な方策（案）】

- 奨学金返済免除制度の充実による経済的な「ゆとり」づくり
- 地域の実情に応じて活用できる「子どもの教育のための総合交付金制度（仮称）」の創設
- 全国トップレベルの妊産婦支援や京都子育て支援医療の充実
- きょうと婚活応援センターを核とした婚活支援の充実強化

論点②に対応

論点

- ① 人生100年時代に対応した働き方へのシフトをどのように進めるべきか
- ② 社会的に弱い立場にある方々の総合的支援や男女共同参画の推進など、共生社会づくりをどう進めていくべきか
- ③ 府内経済の環境共生の推進と環境人材の育成をどのように進めていくべきか

重点政策分野

【若者・女性・障害者・高齢者が、社会のあらゆる場面で主体的に参画できる環境整備】

論点②に対応

【主要な方策（案）】

- 非正規雇用者やひとり親家庭など社会的に弱い立場にある方々を総合的に支援する拠点づくり
- 女性・男性のそれぞれのライフステージに応じた男女共同参画支援方策の見直し
- 障害者が芸術やスポーツで活躍できる機会や、地域で障害のある人もない人も共に活動・交流できる場の創出など、多様な人材の活躍の支援

基本方針(案)

- ▶ 府民の生活の安定を図るとともに、地域や社会とのつながりや人々との絆を大切に、府民の誰もがいきいきと暮らし、温もりと豊かさを感じられる共生の京都づくりを推進する
- ▶ 府民の行動変容を脱炭素の取組につなげて、緩和策と適応策の両面から環境・経済・社会の好循環を創出する、環境共生を推進する

【環境共生の推進と環境の担い手育成】

論点③に対応

【主要な方策（案）】

- 「温室効果ガス排出量▲46%京都チャレンジ」に向けたESG投資や物流拠点での脱炭素化、未利用地などへの再エネ導入の促進
- 大学や環境NPOと連携した持続可能な社会を担う環境人材の育成

【働き方の多様化や生活様式の変化を踏まえた、誰もがいきいきと働ける環境づくり】

論点①に対応

【主要な方策（案）】

- 成長・新産業分野（産業創造リーディングゾーン）が求める人材を育成し、当該分野への労働移動を促進
- 関係教育機関による京都産業人材育成のためのリアル拠点「京都リカレント研修センター（仮称）」を開設
- デジタルやメタバース等の最新技術を駆使したon-line拠点「京都版「ミネルバ大学」」を開講
- 高度・専門・経験・積極人材や柔軟な働き方求める企業ニーズを一元的に把握する「京都産業人材開発・育成センター」の設置